学園ビジョン R2030 立命館一貫教育・附属校チャレンジ・デザイン

１．立命館一貫教育のめざすもの　学園ビジョン R2030 からチャレンジ・デザインへ

立命館学園は、私立総合学園として、初等・中等教育と高等教育の連携・接続による新たな教育創造に挑戦してきました。
このなかで、初等・中等教育においては、先進的教育の実践校である小学校、IB 教育、SSH、SGH 等の探究型の学びを構築し、日本の初等・中等教育のモデルとなり得る教育づくりを進めてきました。
大学、大学院との一貫教育により、私立総合学園の強みをいかした一貫教育モデルの構築もおおきく前進し、附属校で学んだ子どもたちの力をさらに伸ばすべく、附属校での学びと大学入学後の学びを接続する、小中高大院が「ともに育てる」取組みがはじまっています。

「学園ビジョン R2030」が想定する 2030 年にむけ、世界と社会が大きく変わり、教育のありようも問われている今、立命館学園は、新たな価値を創造し未知の課題解決に挑む人を育成する小中高大院の一貫教育の創造に取組みます。
「Beyond Borders」の挑戦により、多文化協働社会の担い手、「個」の伸長、尖った才能を伸ばす、多様で柔軟な人づくりの場の創出を目指します。

これからの時代を生きる子どもたちを育成するために、学園ビジョン R2030 に基づき、小中高大院の一貫教育を通じて実現をめざす姿は以下の通りです。

〇イノベーション・創発性人材を生みだす初等・中等教育からの次世代研究大学構築
〇新たな価値創造に挑戦し未知の課題の解決に挑む人づくりの場の創出
〇世界の人材育成への貢献　社会を動かすチェンジ・メイカーを輩出
〇自由な学び・見たこともない学びによる一人ひとりの才能の伸長
〇「リアルな学び」と「バーチャルな学び」を自由に往来し、新しい「学力とスキル」を身につけた人の育成
〇人種、地域、言語を包括する「多様な個性」が日常で交わる学校づくり

２．附属校教育から、小中高大院が「ともに育てる」一貫教育へ～R2020 における到達点と課題

○　立命館は、1995 年の附属校複数化政策以降、学齢期人口が減少するなかでも、多様な個性が集う学校づくりを目指し特色化を進めてきた。その成果として、2000 年代の立命館小学校、立命館守山中高の開校、立命館宇治における IB 教育や、立命館慶祥における SGH 全国優勝（文部科学大臣賞）、その後の SSH や SGH、WWL への複数採択などにつながってきたといえる。

○　学園ビジョン R2020 の計画期間（2011 年度～2020 年度）において、立命館の一貫教育は「グローバル化」と「高い学力形成」を基軸として、附属各校における学校づくり、教育づくりのさらなる高度化への取り組みを進めてきた。

○　この附属校における教育実践と、そこで育成された生徒の活躍により、大学・大学院との一貫教育がかつてなく前進しモデルが見えつつあると同時に、附属校生が培った学びと成果への社会的関心も高まり、出身学生の進路選択が多様化してきた 10 年であったともいえる。

○　R2020 後半期においては、私立総合学園の強みを活かした一貫教育モデルの構築が学園の基本目標に掲げられ、附属校で学んだ子どもたちの力をさらに伸ばすべく、附属校での学びと大学入学後の学びを接続する、**小中高大が「ともに育てる」**ことへの共通理解と共同の取組みがスタートした。

○　チャレンジ･デザインを描くにあたり、R2020 計画の最終年度からみた到達点と課題について、これまで取り組んできた 6 つの柱に沿って、以下に振り返る。

（1）立命館トップ・グローバル・スクールズ構想

○　附属校においては、スーパーグローバルハイスクール（SGH）や国際バカロレア（IB）の教育実践を軸に、英語教育・国際教育において全国トップ水準の到達を築く「立命館トップ・グローバル・スクールズ」の形成を目指した取り組みを進めてきた。

○　立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校の SGH 採択に続き、2019 年度より開始された Society5.0 に向けたリーディングプロジェクトである文部科学省事業「ワールド・ワイド・ラーニング（WWL）コンソーシアム構築支援事業」には、立命館宇治高等学校が拠点校、立命館高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校が連携校として採択された。イノベーティブなグローバル人材を育成するために、国内外の大学・企業等とネットワークを構築しながら、研究開発・教育実践を進め、構想の軸の一つである AL ネットワークには、10 の事業協働機関、20 校（国内 14、海外 6）の事業連携校と連携した取組みを進めている。

○　グローバル課題に関する国内外大会にも、児童・生徒が果敢に挑戦しており、大学に進学後、国際プログラムに参加する学生も数多く、大学進学後も附属校での学びを生かし活躍している。

○　国際志向性が高く、大学入学後にグローバル教育の分野でリーダーとして活躍する学生の育成を抜本的に強化したことも R2020 における到達点となる。附属校であることを生かし、大学入学後も生かせる学びのスタイルと高い英語運用能力を有する生徒を育成する取組みとして開発した高校 3 年の１月から３月を活用した**立命館ギャップターム留学制度**も定着し、附属校と提携校の生徒が、３ヵ月プログラム（ブリティッシュコロンビア大学）、１ヵ月プログラム（ダブリンシティ大学）に参加し、大学入学前教育に取り組んでいる。

○　こうした国際性と国際経験、高い英語運用能力と基礎学力を有する高校生に対しては、立命館大学以外の大学からも高い注目と評価を受け、「立命館附属校ブランド」として認知されている状況がある。R2030 においてはよりいっそう立命館大学、APU と協同した 18 年一貫したグロ

ーバル人材育成を前進させることが課題となる。

（２）附属校版「学びの立命館モデル」の実現　～自立した学習者の育成～

○　社会や他者への貢献を学びの動機としながら主体的に学ぶ児童・生徒の育成モデル「附属校版『学びの立命館モデル』」実現を目指した取り組みを重視してきた。SSH や SGH 等における課題研究や探究を重視する学びを重視し、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」「答えのない課題を自ら解決していく探究学力」を鍛えており、探究型学力のさらなる進展をめざし、大学とも連携した課題探究型の接続教育の検討も本格的にスタートした。

○　「高大接続改革」の流れの中、こうした探究型の学びで育った附属校生の力は高く評価され、生徒の進路が多様化している基盤となっている。**高い能力（新たな学びの力）を身につけた生徒が、立命館の大学院に進学することを前提とする高大接続の仕組みを、大学・大学院の教育改革とともに**引き続き検討していく必要がある。

○　SSH については、立命館守山高等学校が 2018 年度からの再指定を受け、中高大院連携でつくる校種・教科横断型の科学探究ストリームによる課題設定力の育成に取り組んだ。2019 年度からは、立命館慶祥高等学校に加え、立命館高等学校も SSH 科学技術人材育成重点枠に採択され取組みを進めた。また、立命館高等学校は、SSH 第 1 期から第 5 期まで連続指定を受け（日本で 2 校のみ）、2020 年度から始まった第 5 期においては先導的改革型に採択され、国際理系人材育成の普及にむけて研究開発を進めている。

○　社会や他者への貢献の視点を持ち学び続けることの意味を問う取り組みも重視してきた。各附属校においては、SDGs を題材とした学びが展開されるとともに、キャリア教育のいっそうの充実や社会課題を解決する社会起業家育成の取組みがはじまったことも大きな成果である。

（３）立命館高大院接続システムの構築

○　私立総合学園としての強みを活かし、新しい高大院一貫教育モデルを構築することは、立命館学園の R2020 後半期計画の基本政策にも位置付けられた重要な課題である。2017 年度からは、大学と附属校が一体となって高大接続のあり方について検討する委員会が初めて設置され、学部・大学院の特色ある専門教育と、小学校・中学校・高等学校での学びを接続し、大学と附属校が児童・生徒・学生・院生を「ともに育て」、附属校生の主体的な学びへの意欲を向上するための検討とプログラム開発、実践の第一歩を踏み出した。

○　その具体化として、生徒の知的好奇心を刺激し意欲と創造性を伸ばしながら、学部毎の学問分野の特性に応じて高大で育成していく教育プログラムが立命館大学各学部と連携してスタートした。

○　2018 年度より、高校段階での学びのモチベーション向上につながり、かつ大学における学びを体験できる PBL 型企画の充実をはかり、国際関係学部、映像学部、政策科学部、薬学部、生命科学部、食マネジメント学部による PBL 型プログラム、理工学部進学予定者を対象とした「課題研究アワード」等の取り組みが前進してきた。

○　大学学部におけるグローバル展開を軸として担うことのできる学生育成を育成し学部入学につなげるプログラムも 2018 年度より始まり、国際関係学部、グローバル教養学部、情報理工学部、文学部の４学部において実施するまでに拡大してきた。

○　R2030 においては、これをさらに発展させ、**小中高大院一貫教育を再構築した、大学「附属校」から「総合学園一貫教育校」へと転換**していくことが重点目標の一つとなる。

（4）社会的ネットワーク形成と立命館附属校ブランディング・入試戦略

○　児童・生徒が社会との関わりのなかで成長するためにも、各附属校が地域に根ざす学校として地域・企業・関係機関とのネットワークを深化していくことは、学校づくりにおいて重要な課題である。

○　各附属校では、WWL、SGH や SSH の取組みやキャリア教育の展開のなかで、教育機関のみならず、企業や自治体との連携を進めている。最先端の ICT 教育を行う企業や地域における自治体との連携、国境を超えた教育機関との連携も大きく前進した。立命館小学校や立命館守山中高における ICT を活用した教育の進展、立命館中高、立命館宇治中高や立命館慶祥中高における諸機関、自治体と連携した SGH 等の取組みなど、立命館の附属校単独では成し遂げられなかった教育づくりが進んだことも成果である。また、立命館慶祥高等学校では、道立高校が設置されていない 50 の自治体を対象にした地方創生人材育成制度を開始するなど、自治体との連携を通した地域の活性化にも取り組んでいる。2030 年にむけた「Ritsumeikan Knowledge Nodes（仮称）」構想の進展と歩をあわせ、ネットワークによる学校づくりをさらに発展させていくことが、各附属校における将来構想実現のおおきな原動力となる。

○　こうした小学校から大学院までを有する総合学園ならではの一貫教育と各附属校の教育力を、様々な機会を通して社会に発信する取組みを重視してきた。各校の先進的、個性的な教育実践への社会的評価として、この間、少子化と他校間の競争の中にあっても各附属校の志願者数は確実に拡大し、入学時の偏差値ランクも上昇を続けている。この事実を踏まえて、附属校としての各校の将来構想とあわせて次なる展開をはかっていくことが、今後の重要な課題となる。

（5）各校の新展開を支える組織・環境整備

○　児童・生徒をグローバル社会において活躍する自立した学習者として育成していくためにも、教員のいっそうの教育力量の向上が重要になる。「目指すべき附属校教員像」に基づき、新任研修をはじめ、教員の教科・テーマ別や各層ごとに、各種研究会・研修会を活発に開催した。各校における校内研修会や教科主催の公開授業研究会等も活発に展開され、各附属校の次世代の担い手育成にむけ、校長・執行部研修を充実させた。次代の学校運営を支え、最先端の一貫教育を担う教員集団を形成することが、2030 年にむけた重要な課題となる。

○　附属校版「学びの立命館モデル」を保証する教育環境として、R2020 後半期においては特に ICT 教育環境の整備が進展した。

○　ダイバーシティ＆インクルージョンの観点から取組んだ男女共同参画の推進については、教員採用における女性教員の採用が着実に進展したことで、教諭に占める女性比率は、行動計画に定めた 30%を達成した。

○　また、教員の働き方が社会問題化する情勢を踏まえつつ、教員がさらに創造的かつ主体的に日々の教育に取組むことによって、社会を切り開く創造性にあふれる子供たちを育成していくことを目指し、教員の働き方改革を 2020 年度より開始した。

（6）提携校教育の質向上と提携政策の検討

○　提携校 4 法人 5 校の立命館コースに対する教育支援を展開し、立命館大学・APU 進学者の質的向上を促進することに取り組んだ。提携校政策もスタートから 10 年以上が経過し、各提携校立命館コースにおける大学進学後の活躍を視野にいれた各校の教育づくりも進展した。

○　R2020 後半期においては特に、提携校出身学生が大学入学前企画等の場において後輩をサポートし、自らの成長の機会とするなどピア・エデュケーションの取り組みも進展した。また、附属校生を対象とする高大接続プログラムへの各提携校生徒の参加も定着してきた。こうした取り組みを大学入学後の提携校出身学生のいっそうの活躍につなげていくことが今後の重要な課題となる。

○　今後、学齢期人口が大幅に減少することが見込まれるなか、多様な連携・協力・拠点形成により、優秀な生徒を 立命館大学・APU で受け入れることも課題となる。北海道において初めてとなる小中高大院一貫教育を実現することを目指した提携小学校との連携をひとつのモデルとした初等・中等教育の新たな展開も課題となる。

3．一貫教育の重点目標

「学園ビジョン R2030」が想定する 2030 年に向け、世界は大きく、かつ急激に変わりつつある。立命館の一貫教育は、以下を重点目標とし、私立総合学園として、小中高大院の一貫教育に取り組む。次の４つの柱を 2030 年代の立命館一貫教育の姿として掲げ、チャレンジ・デザインの施策を推進する。

（1）大学院までの「一貫教育校」へ　一新たな価値を創造する人を育てる一貫教育

○　変化の激しい時代、立命館一貫教育は、多様なバックグラウンドをもつ世界の人たちとともによりよい社会をつくり、高い学力と自ら学び続ける意欲を持ち、社会課題を解決するために探究を続け、大学進学後も学び続けるひとを育成する。

○　複数附属校を有する総合学園だからできる**「たて」と「横」のシームレス化を生かした教育**が、他校にはない立命館ならではの挑戦となる。小中高大院 18 年一貫教育の進展と、5 つの先進教育に取組む学校の個性を融合・発展させることで、**「今ではなく、これから」**社会が求める人材を育成する挑戦が可能となる。

○　立命館大学が社会共生価値を創造する次世代研究大学を志向するとき、その実現には小中高大院を有する総合学園としての知的創造活動の担い手の育成がおおきな強みとなる。ダイバーシティ＆インクルージョンの観点からも、学園の構成員である**小学生から大学教員まですべてが対等な研究者として、年齢の枠組みを超えてともに知を創り出す関係構築**も、2030 年にむけた重要な課題となる。

○　尖った才能を有する児童・生徒をどこまでも伸ばすためにも、小中高大院の各段階において、**「ともに育てること。学習者が自由な学びを作ることができる」**制度設計が必要となる。イノベーション・創発性人材を生みだす次世代研究大学構築にむけて、小中高大院を有する立命館ならではの、**初等・中等教育段階、高等教育段階での育成目標を共通化**し、子どもたち一人ひとりの可能性、個性をどこまでも伸ばし、社会のどこででも活躍することができる力を育成する一貫教育に取り組む。

○　こうした一貫教育の新たなかたちを構築していくことによって、学び続ける意欲と能力を持つ附属校生が、小さいときから大学院進学を視野に入れた学びを深め、大学進学後の学びを通じて立命館大学、APU の大学院に進学することを目指す。

（２）新たな時代の学校　　2030 年に立命館一貫教育校が示す学力と学力観

○　新しい時代においては、価値観の多様化や社会経済システムの大きな転換が起こることが想定される。COVID-19 の経験を踏まえれば、これからの時代には、**「想定外」や「板挟み」と向き合い乗り越えられる人材、自ら「問い」をたて、行動する力**が、これまで以上に求められることは間違いない。

○　新たな時代において一人の自立した人間として生きていくために、人間の多様性の尊重と多様な社会環境への適応力を有し、人と協働しながら目的を達成していくスキルと学力を持ったひとの育成が求められることとなる。

○　立命館は小中高大院の一貫教育を通じて、既存の偏差値の枠組みでは計ることのできない、**「新しい学力」と「学力観」**を社会に対して示す。**多様性と包摂（Diversity& Inclusion）**を追求し、物事の本質を問い続け、自ら社会を切り開く行動力をもつ人材を育成する。リアルとバーチャルを自由に往来し、その両方の世界で友達を作り、友情を育み、自ら学び続ける意欲を持ち、社会課題を解決するために探究を続け、大学進学後、社会に出てからも学びと成長を続けるひとを育成する。子どもたちの学びが大きく変わるとき、学校の入り口である入学者選抜も「新しい学力」をはかるものへと転換していくこととなる。こうした力を育成する、新たな学力観、新たな学びの価値を「次代の物差し」として社会に発信し、学びの新しい価値を提供する学園創造をめざす。

（３）世界と協働した学びの展開による多様性の実現　　新一貫教育校モデル

○　先が予測できない時代にあって、常に一人の自立した人間として学び、生きていくためには、10 代からあらゆる場面において、「多様性の中での生活と学び」が必要である。多様性の尊重と多様な社会環境への適応力、そして、どの状況においても自分の強みと個性を発揮し、言語、歴史、文化の違いを超えて、人々と協働しながら目的を達成していける人間力が必要である。

○　直接の移動が制限されるなかにあっても、多様性のなかでの学び、人間の成長や知の発展を、新しい技術環境も活用しながらこれまで以上に積極的な価値として示すことが重要になる。

○　世界中どこに行っても、学び続け、既成概念に囚われず、自分の頭で考え行動するための素養を身につける教育を創造する。新たな初等・中等教育、高大接続モデルの開発など、日本、世界の多様な児童・生徒がさまざまなボーダーを超えて集い、海外を含めた様々な学びのルートを経て立命館大学、APU、両大学大学院に至り成長する一貫教育の展開を目指す。

○　新しい時代における学びの「場」としての学校の形を社会に示すことが立命館一貫教育の課題となる。附属校複数化から 25 年を迎える今、「一貫教育・複数校」の意義と強みを再確認し、附属各校がそれぞれの強みと個性を最大限発揮するなかで**互いの価値と実践を共有し**、学校の枠を超えた初等・中等教育を大胆に展開していく時期にきているといえる。互いに高めあい協同しながら、子どもたちの選択肢を拡げる総合学園としての小中高大院 18 年間一貫教育の新たな可能性に挑戦する。

（4）児童・生徒自らがつくる柔軟でシームレスな学び。立命館版「未来の教室」の実現

○　Society 5.0 時代においては、学習者を中心に学び方をデザインする「未来の教室」時代が到来する。次世代の学び方として、**オンキャンパス（リアル）とオフキャンパス（バーチャル）のシームレスな融合**を「場所と時間」において実現し、子どもたちが**「いつでもどこでも誰とでも」**自由に学び続けることができる学校づくりを進める。AI が本格的に普及していくなかで、教育や学びのあり方に変革をもたらすことが想定される。Society 5.0 時代における未来の附属校のあり方について、これまでの「学校の常識」を超えた新たな時代の学校づくりの観点から検討を進める。

○　COVID-19 後の「学校」の前提として、デジタル・トランスフォーメーションによるオンラインのコミュニケーションによって、従前の集団・一斉の枠にはめられた学びの制約にとらわれず、柔軟に、一人ひとりの興味や関心、能力、キャリア観に応じて自由に、かつ主体的に学ぶ内容と方法を選択できる環境が整う。EdTech を充実させ、子どもたちの知的好奇心を出発点とした自由な探究活動をリアルとバーチャルの教室で促す。

○　こうした時代においては、教員の役割も変わる。子どもたちが「いつでもどこでも誰とでも」学べる時代において、**教員には従来の「知識を授ける」役割から、「自ら学ぶ生徒に対し、学ぶ意味、探究する方法を指し示す」「一人ひとりの学びに適切な助言を行う」、コーディネーター、ファシリテーターの能力が求められる**ことになる。「自由な学び・見たこともない学び」をつくりあげるプロセスにおいては、**教職員の自由な挑戦を応援し、次世代を担う教職員を元気にする**ことを重視する。生き生きとした教職員集団による将来に渡り持続可能な学校づくりを目指す。

○　こうした取組みを通じ、**子どもたちが毎日ワクワクする学校**をつくりあげる。

４．「立命館一貫教育」のチャレンジ・デザイン

立命館一貫教育のチャレンジ・デザインは、学園ビジョン R2030 に基づき、2030 年にむけた小中高大院の一貫教育を通じて実現をめざす教育の方向性と基本課題を示すものである。小中高大院の一貫教育を通じ、「ともに育てる人材育成」を相互に発展させながら、日本・世界の児童・生徒・学生が集い、正課・課外を含めた多様な学びを経て成長する小中高大院 18 年一貫教育の展開を目指す。具体的施策は、チャレンジ・デザイン確定後、引き続き議論していく予定である。

（1）「附属校」から「一貫教育校」へ　小中高大院が「ともに育てる」一貫教育

〇小中高大院を有する立命館においては、初等・中等教育段階、高等教育段階での育成目標を共通化し、18 年の学びのカリキュラムをシームレスに構築していくことが可能である。
〇立命館一貫教育の強みを以下に整理する。

・受験に遮られずに、**一人ひとりの個性、可能性、力量を伸ばせる**こと。
・「立命館小―大」の学びのなかで、やりたいことを選びながら、**18 年間、自己肯定感をもって、いきいきと楽しく学び続け、**どんな進路も実現できる力をつけられること。
・大学との人材育成目標の共通化のもと、**小さいときから、知的創造活動の担い手として羽ばたくための素養を大きく伸ばせる**こと。
・個の才能を伸ばしきる学び。一人ひとりの興味・関心に応じて、学びを組み立てられること。

〇これまで培ってきた総合学園立命館ならではの一貫教育を 2030 年にむけて発展させ、新たな時代の「小中高大院」一貫教育を構築する。

●「次世代研究大学」と小中高の連携のために

〇　社会共生価値の創出による次世代研究大学の構築にむけては、**初等・中等教育と高等教育が次世代研究大学の理念において同じ目標を共有**し、知的な生産活動を通じた 18 年間一貫の学びを構築していくことが不可欠となる。このことは一方で、急務の課題である、附属校の優秀層が現実に他大学に進学していく状況を改善することにつながる。

〇　R2030 を通じて、次世代研究大学としての学びの能動化と小中高大院を貫いた教育システムが確立されたとき、**附属校卒業生総数の 80%**（参考値 1, 112 名）**の学内進学者を両大学とともに一貫教育のなかで育てる構造を実現し、附属校出身学生の 50%**（参考値 550 名）**が大学院に進学することを目標とする**（参考：2019 年度学内進学者数 967 名、74.5%。卒業者総数 1,298 名。学則上の卒業生数 1,390 名）。
立命館大学入学定員の約 15%にあたる 1,100 名の附属校出身学生が大学における能動的学びを支える背骨となることを目指す。

〇　附属校から大学に進学する 1,100 名は、小中高における学びを通して、以下に類型される多彩な個性と大学進学後も学び続ける学力を育んでいる。
・高い学力と素質、意欲を基盤に知的創造活動の担い手を志向する特に優秀な生徒
・グローバルな学びや起業、高度専門職としての活動等、多様なコミュニティを牽引する生徒
・高いモチベーションと個々の得意分野を持ち、正課・課外でリーダーシップを発揮する生徒
・尖った才能と知性を有し、従来の枠を超えた個別の支援により才能を開花させる生徒
こうした、立命館アイデンティティと多様性を体現する附属校出身学生たちすべてが、大学進学後も自己肯定感を持ち、個々のキャリア像に沿って学びをつくりながら大きく成長する一貫

教育を、2030 年にむけて発展させることが重要となる。

○　こうした自律的学習者の育成のために、学習習慣や学習姿勢、基礎学力など、大学入学後の学修をスムースに継続し成長に結びつけるための学修支援も強化する。附属校においては、これまでも、進度や理解度・習熟度別のきめ細かい講座展開等、生徒個々にあわせた学修支援の充実に力を尽くしてきた。今後も AI や ICT も活用した「個別最適化」の学びの実現を目指し、大学入学後も必要な力量の向上にむけた取組みをよりいっそう充実させる。

○　小中高大院が「ともに育てる」一貫教育を実現するためには、高大間の密接な連携のもとでのより丁寧なマッチングによる「高大接続」の深化も課題となる。附属校教員・附属校生が、各学部・研究科における教学の特長をより深く理解し、大学入学後も主体的に自らの進路を切り開いていくために、従来の高大連携企画に留まらない接続の仕組みを、高大が一体となって、多様に検討する。立命館らしさを発揮するためにも、ピア・ラーニング、ピアサポートなど、多様なコミュニティにおける学びの相乗効果による新たな高大接続の展開も検討する。

○　こうした検討と実践は、2030 年にむけて高大接続改革が進展するなかで、附属校出身学生のみならず、2022 年からの公立高校の再編成（「普通科」「学際融合学科」「地域探究学科」）を経て輩出される、新たな「学力と能力」を有した高校生の獲得へ向けての強力な試金石となる。狭義の偏差値に縛らない新たな「物差し」による大学教学を発信する好機であるともいえる。

●知的創造活動の担い手を育成する一貫教育へ　小中高と「大学」の GAP を埋める新たな接続へ

○　附属校生は小中高での学びのなかで、知的創造活動の担い手としての能動的な学びを身に着けたアクティブラーナーである。次世代研究大学の展開においては、初等・中等教育から高等教育へと貫く学びの能動化が重要となる。

○　すべての人に「チェンジ・メイカー」の資質が求められる時代においては、児童・生徒・学生が、これまでの既存のボーダーに遮られることなく学習の機会を得、解きたい社会課題を解決するために、教科横断、文理横断、学校・学部間横断で学びを深める学びの構築を展望する。

○　初等・中等教育における知的な生産者を志向する教育の高度化はもちろん、小中高 12 年かけて培ってきた学ぶ力とモチベーションを大学以降にさらに高めるための施策、学園内の多様な正課・課外における教育・研究資源との連携を通じて、小中高と大学のギャップを埋めながら、一貫教育のなかで児童・生徒が育つ仕組みを創出することを目指す。小中高現場においては以下のようなアイデアが大学への期待と共に寄せられており、これらも参考にしながら、高大接続をさらに深める仕組みについて、両大学と共に検討を進めていきたい。

・大学進学後の土台となる基礎学力や専門性を連続的に育成する科目配置
　アカデミックライティングや英語運用能力などの系統的なスキル育成の高度化
　中高段階から、大学０回生としてのスキル形成
　大学教員による授業・ゼミ開講、アドバイザーが学校に常駐、等

・たて（大学）・よこ（附属校横断・多様な連携）、アウェイも含めた柔軟な学び
　大学授業（ハイブリッド授業含む）への附属校生の参画
　ブリッジイヤー・ギャップタームも活用した多彩なキャリアパス
　（留学・飛び級・ファストトラック、小学校の 5 歳時入学、高校 9 月入学など）

・個々の興味・関心・適正と学部教学の丁寧なマッチング、意欲の向上
　大学リソース活用（ライスボウルセミナー、RIMIX 等社会起業家育成、グローバル等）
　大学生、院生、TA、RA 含めたピア・ラーニング

●大学入学後にさらに伸ばす、トップ層を育成する大学教育システムへ

○　附属校での探究型の学びを経て立命館の大学に入学した学生が、他の一般入学者と同様の教学システムのなかで「学びの足止め」に落胆することなく、大学入学後にもその力を発揮し、個性・特徴をさらに伸ばしながら主体的な学習者（アクティブラーナー）として学び続け、各学部での特色ある学びを牽引する存在になるための大学、大学院における仕組みを構築する。

○　トップ層が意欲を向上しながら、両大学で学ぶことのインセンティブにつながる制度について、今後、両大学と共に検討を進めたい。小中高教員からは以下のような制度への期待が高まっており、知的探究のメリットを受け止める契機としてふさわしい制度をめざし、別途具体的に議論していきたい。

・大学院進学を前提とした高校３年生、大学低回生から大学院への系統的なカリキュラム構築
・「附属校」、公立の「地域探究学科」からの進学者に対する大学初年次教育の再構築
・トップ層を育成するための特別なコースの設置
・学部横断型探究学習共通プログラム
・スーパーバイザーの配置
・大学院への飛び級制度

○　初等・中等教育と大学・大学院教育における人材育成目標の共通化も課題となる。大学院教育への接続を見据えた高大接続の高度化など大学院を起点とする研究ネットワークの広がりへの接続において、デジタル・トランスフォーメーションによって可能になる学習履歴の継承による学習支援の一貫性の高度化、初等・中等教育段階の教育のよりいっそうの高度化を図る。

●小中高大院で育てる、未来の研究者

○　立命館の大学院を支える人材を高大接続改革の一貫教育制度の中で育成していくためには、年齢や職種を超えた知的な創造活動に携わる者同士の経験や知見の交換がひとつの大きな鍵になる。優秀な附属校生が、小中高大院の各段階において、大学教員、研究者による直接指導を受けられる制度構築を進め、立命館一貫教育システムの中で「高度で自由な学びの場」を創設する新しい制度設計を検討する。先進的な探究学習で培った附属校生の知的好奇心をさらに高め、大学・大学院におけるアカデミックな批判にも耐えうる研究者として大きく飛躍させていくために、大学の研究活動に早期に参加できるような高大での研究接続にも取り組む。

○　たとえば、小中高校生段階からの研究室所属、メンター・個別指導アドバイザーの配置、研究者の研究活動への参画、ラボやゼミにおける大学院生との共同、大学における小中高生も参画可能な「研究塾」開設による才能発掘等が考えられる。大学の研究室への小中高生の参画が日常となれば、研究活動のダイバーシティ、ハイブリッド化も大きく進展することが想定される。

○　こうした尖った才能の伸長は、早ければ早いほど伸びしろがある。大学入学後に限らず、小学校、中学校段階から大学教員、研究者が才能を発掘してスカウトし、長い期間をかけて育成することも、一貫教育だからこそ可能となる未来の研究者育成システムでありその実現を目指す。

○　立命館大学が構想する「立命館サイバーキャンパス構想（仮称）」における小中高大院一貫教育の「場」づくりも構想する。サイバーキャンパス内の「教室」において、小学生から大学院生、研究者が年齢の壁を超えてともに学び研究し成果を社会に発信していくことも可能となる。

○　大学院までを見据えた新一貫教育のもと「ともに育てる」ことを志すとき、小中高教員はこれまでの教育目標や教育実践をさらに高め、10 年後の「研究する子どもたち」の姿を具体的に描き、学力、学習習慣、学ぶ姿勢、粘り強い探究心等を育成しなければならない。研究の楽しさ、

研究者の成功モデル、研究を続けることの意義などを児童・生徒が実感しながら学び続けるためにも、大学教員・研究者と共同した知的創造活動の担い手としての学びの高度化をはかる。

●尖った才能、個性の世界水準への伸長

○　一貫教育校だからこそ、尖った才能を有する児童・生徒をどこまでも伸ばせる可能性がある。高い水準の学力や技量を有する児童・生徒をさらに世界水準に高めていくために、早い段階からの高等教育への接続を構想し、自らの興味や関心、能力、キャリア観に応じて自由に、かつ自己肯定感を持ち続けながら、主体的に学ぶ内容と方法を選択できる環境整備を行う。

○　年齢を超えて、たとえば小学生や中学生においても、探究活動に熱心な、高度なレベルで課題研究を極める尖った児童・生徒が存在する。こうした子どもたちが、大学・大学院における最先端の研究、海外プログラム、イノベーション教育等の一員として参画できるような接続モデルを構築する。

●理系教学との連携による新一貫教育の高度化

○　未来の科学技術の担い手を育成するために、特に大学における理系教育と小中学校段階からの理系教育の連携をより一層促進する。4 附属高校ではこの 10 年間、安定して 500 名前後の理系生徒を育成している。SSH 採択 3 附属校等で探究型学力を培った生徒たちの多様な社会課題に対する知的好奇心を高めるために、大学の研究活動に早期に参加できるような高大院接続教育に取り組む。

○　立命館大学が構想する探究型ワークショップ・ラボ等も活用しながら、附属校生が大学教員や大学院生のサポートを得ながら、より高度な自由研究を行うことができる環境と体制を整備すること、大学教員が附属校生に最先端の理系教育を行う機会を恒常化することなども検討する。

○　附属校ではすでに、文理融合型の新たな学びに取り組んでいる。従来の「理系」の枠にとどまらず、文理を分ける日本型教育システムからの脱却をはかり、立命館ならではの一貫教育モデルを構築することも視野にいれる。

○　大学キャンパスにおける小中高大併設型一貫教育の展開も検討課題となる。

●12 年（小中高）一貫教育の複線化の可能性　12 年一貫の新たな学び

○　国際教育を先進的に展開してきた立命館小学校では、英語での授業提供に加え、日本語・日本文化学習を充実させた教育展開を構想している（国際クラス：仮称）。クラスの共通言語を英語とし、日常的な学校環境を多文化・多言語化することで、小学校卒業時には、日英両語において高いレベルに達している児童を育成することを想定している。国際クラスで育った子どもたちが、立命館中高への進学のほか、英語基準のコースを備える附属校などへ進学することも視野にいれた検討を進める。

○　12 年間を発達段階に応じて 3 段階に区分した 4-4-4 の 3 ステージ制は堅持しつつ、国際クラス設置をきっかけとして、子どもたちがそれぞれの個性・興味・力量によって幅広く進路を選択できる、小中高 12 年一貫教育の新たな時代における展開、他の附属校への接続のあり方についても、各校の学校づくりとあわせて検討する。

（2）多様な学びの場のデザイン構築 ～多文化協働社会の担い手づくり　生き抜く力の涵養

○　未知の課題の解決に挑む、グローバルな社会で活躍できるタフネスの涵養には多様性の確保が欠かせない。また、イノベーションの源泉としても、多様なバックグラウンドの子どもと当たり前に学ぶことができる環境づくりが不可欠である。国内外を問わず、リアルとバーチャルを問わず、子どもたちが世界中の「クラスメイト」と協働し、自ら成長し学び続ける場としての教育拠点形成を目指す。

○　グローバル教育のあり方についても大きな転換点を迎えている。国境を越えた人の移動に制約がかかる一方、オンラインの学びの厚みが増すことになれば、世界中の子どもたちと出会い、協働学習を行う機会を創出することも可能となる。国際移動を伴わない形での留学も現実となることを想定すれば、国際通用性をもった教育内容の構築が何よりも重要となる。

●初等・中等教育段階からの国際児童・生徒受入

Global Boarding Schools　北海道、京都、各地での展開の可能性

○　附属校および大学・大学院における高いレベルの学びを経て成長する教育を展開するうえでは、国際志向性の高い生徒が学ぶための環境づくりをさらに進展させることが重要となる。Global Boarding School 構想や立命館小学校における国際クラスの展開等を通じて、外国、外国語環境で育った児童・生徒の受け入れを初等・中等教育段階から目指す。

○　立命館慶祥中高ではすでに 2025 年度以降を視野にいれた長期的戦略として、将来構想において「欧米型ボーディングスクール」構想を掲げ、世界水準を達成する教育づくりにむけた取組みを進めている。寮を有する環境をいかし、多文化協働社会の担い手づくりに挑む Global Boarding School 構想は、北海道に限定しない検討も可能である。全世界から、日本型教育・日本語教育に関心を持つ子どもたちを受入れ、産業界・地方自治体とも連携した人材育成を展開するなど、学園の諸資源を統合し、学園における多様性の核を一貫教育を通じて育成する。

○　寮も活用しながら、海外から優秀な生徒を直接、高校段階で受け入れ、立命館大学、APU に接続するシステムを構築することにより、両大学における国際性、世界性のいっそうの高度化に貢献する。

○　子どもたちの生きていく未来を考えるならば、国家や文化、言語の壁を超えて多様な人々と出会い、共生と協働の道を探究していく力が不可欠となる。「海外の有望な研究者を呼び込みたい」という国際都市京都への貢献も視野に、小学校からの多文化協働社会の担い手づくりに挑戦する。立命館小学校におけるグローバル教育新展開（国際クラス（仮称））構想として検討を進め、外国人児童・帰国児童等外国語環境で育った日本人児童を世界の多様性を体現する貴重な存在として受入れ、学校全体の国際化をはかる。

●附属校、提携校の海外・首都圏等での展開検討

―地域の人材育成ニーズにこたえる初等・中等教育の展開

○　児童・生徒一人ひとりの個性と尖った才能を最大限に伸ばす教育を既存の附属校・提携校の枠組みにとどまらず、多様な連携・協力・拠点形成などを通じて展開し、多様な個性を持つ生徒を 立命館大学・APU で受け入れることにつなげていく。

○　外国人研究者やグローバル企業の子弟等が多く存在する東京や北海道など日本国内において、グローバル教育やイノベーション創出への期待や関心の高まりに応えることが可能な小中高大接続モデルの形成を目指す。「Ritsumeikan　Knowledge Nodes（仮称）」のネットワークとも連携した、世界的通用性ある学位につながる価値を提供できる初等・中等教育の展開を図る。立命館大学、APU の全国性、世界性確保に初等・中等教育段階から貢献する。

○　附属校における次世代リーダー育成にむけた教育実践の蓄積、その蓄積のうえに私学の新しい連携のかたちとして、従来型の教育からの転換を目指した提携校政策の到達点にたてば、社会課題の解決に挑む人づくりを担う初等・中等教育の新たな展開も可能となる。既存の「附属校」と「提携校」の役割を現代的視点から捉えなおした再配置・再構築も検討課題となる。また、地域の小学生向けの英語授業や放課後の課外活動など、地域のニーズにこたえる事業展開も検討する。

―海外初等・中等教育拠点での附属校生の学び

○　附属校生の多様な学びの場のデザイン、多文化環境で学ぶ機会創出の観点から、海外において初等・中等教育の拠点を設置した教育展開を目指す。

○　研究志向をもつ児童・生徒・学生の探究心と好奇心の強さからくる「アウェイの環境で力を試し、自らを鍛えたい」という思いを受け止めるためにも、学園全体でグローバル化を一層推進する。小学校から高校まで立命館の附属校で学ぶ子どもたちが、6 年、12 年の学びのなかに海外での現地の子どもたちとの共同の学びを組み込むためにも、自らの可能性を伸ばしたいと望む児童・生徒が流動的な学びを選択できる環境を構築する。海外における拠点は、現地生徒と附属生徒が、多文化・多言語のもとでともに学ぶ場として位置付ける。海外拠点での学びを経た児童・生徒は、附属校にて学び、立命館大学、 APU、そして大学院へ進学することを想定する。

●海外現地ニーズにこたえる日本型初等・中等教育の支援と展開

○　海外の学校から多くの視察団を受け入れている「立命館の一貫教育」（小学校を含む各附属校）の到達度と注目度を踏まえ、さらなる立命館大学、APU における海外生の確保に貢献する。学生構成の多様性確保という観点からも海外（インド/ベトナム/アブダビ/マレーシア/中国/ロシアなど）における初等・中等教育拠点の展開（立命館一貫教育モデルの輸出）を検討する。

○　グローバル教育、教養・人格教育、AI・情報活用教育、社会課題発見・解決型学習などを行い、外国人生徒に対する日本語・日本文化教育を実施することを想定する。

○　実績のある海外ボーディングスクール等との連携も検討する。

●社会課題の解決に貢献する一貫教育によるイノベーティブ人材の育成

○　一貫教育だからこそ可能な人材育成のひとつが、イノベーティブ・マインドを有する人材育成である。Ritsumeikan Impact- Makers InterX（cross）（通称 RIMIX）における附属校生の活躍は、一貫教育におけるイノベーティブ人材育成の可能性を示しつつある。

○　立命館大学が目指すオープン・イノベーションを推進する多元的な連携の構築は、社会課題探索・解決にむけた学びを重ねている附属校生にとってもまたとない学びの場となる。2030 年の Society5.0 の実現と SDGs の達成とともに、ウィズコロナの新たな社会創造に向けた社会の第一線で活躍する起業家、イノベーター、NPO、研究者から学べる学校づくりを目指す。

多様な人々・多様なフィールドで展開するダイバーシティ前提のオープン・イノベーション拠点への社会課題解決を目指す児童・生徒の参画を通じて、大学生や、教員・研究者、社会人、起業家、投資家との交流のなかから附属校生がアイデアを社会実装し、社会のあらゆる Border を超えて，多様な人と交流・協働することにより、成長する仕組みを構築する。

○　大学と附属校との教育・学生生徒間連携、大学の研究プロジェクトへの生徒の参加と単位化等をはかり、初等・中等教育と大学院との接点を創出・拡大していく。RIMIX への取組みをはじめ、イノベーション教育を初等・中等・高等教育段階においてさらに推し進める。

●附属校の「共同による学びの展開」へ～子どもが自由に学びの「場」を選べる環境づくり。

○　学園ビジョン R2030 が想定する 2030 年にむけ、附属校・一貫教育は、「一貫教育・複数校」の意義と強みを再確認し、各附属各校がそれぞれの強みと個性を最大限発揮するなかで**互いの価値と実践を共有し、**さらに活用することで、5 校の学校の枠を超えたシームレスな初等・中等教育を展開し、小学校、4 中高の「共同による学びの展開」によりさらに個性を花開かせる新たな可能性を追求する。

○　Society 5.0 時代には、教育や学びのあり方に変革をもたらすことが想定される。未来の附属校のあり方について、空間・地理・時間を超えてシームレスに学ぶ環境の検討を行う。

○　EdTech を活用すれば附属校の「共同による学びの展開・シームレス化」も実現可能性が高まる。**5 附属校が各々の強みを生かしながら共同でオンライン科目を開講したり、課題研究を協働で行う**ことや、子どもたちが、発達段階における様々な興味・関心に応じて、どのキャンパスのどの授業にも参加できること、特色ある授業や研究開発プログラムを共有すること、加えて、5 附属校間の自由な進路選択を可能にして一人ひとりの可能性をどこまでも伸ばすことを追求する。これらを可能とする環境整備（単位制、セメスター制等、学校在籍の融通性、新たな評価法、ICT 環境等）も検討する。

○　また、現在は「地理的条件」によって「棲み分け」を行っている各附属校について、**「教育内容」での棲み分け**を行い、「学力の特色」、「得意教科」等により役割分担を行っていくことも検討課題のひとつとなる。

○　附属校間の共同による学びが進展すれば、全体のもつ資源を活用したモデルとしてのオンライン学習コンテンツ共同開発も可能となり、各校の個性がさらに際立つことにつながる。大学・最先端企業との連携などによって、質の高いコンテンツ開発に挑戦するとともに、オンライン学習の可能性を拡げ、子どもたちが自由な探究活動にむきあえる環境を創出する。

（3）児童・生徒がつくる学び。立命館版「未来の教室」　見たこともない柔軟な学びを。

○　文部科学省は 2022 年春にも、日本の高校生の 7 割が在籍する普通科高校において、「普通科」、「学際融合学科」、「地域探究学科」の 3 学科体制へ移行することを発表した。これは 1948 年制定の普通科設置から実に 74 年ぶりの大改革である。

○　初等・中等教育における ICT 導入や、グローバル化においても国際バカロレア（IB）にもとづく教育を行う IB 校の増加など、従来の教育のあり方を大きく転換する取組みが国の政策とも関わり進展している。学際的教育、探究型学習を含むこれらの政策の多くは既に立命館の附属校においては既に実践してきたものであるものの、国家予算を投じる普通科改革や、「未来の学校」に関わる教育方法の転換など附属校の優位性を脅かすものとなりうる。さらなる時代

の先端を走る教育を、社会の多様な資源と連携しながら、附属校において実践することが重要となる。

●教室をとびだした「社会の中の学び」「海外での学び」

○　Society 5.0 時代においては、「今」を前提とせず、学習者を中心に学び方をデザインする「未来の教室」時代が到来する。デジタル技術等を活用しつつ、学習個別化・創造性向上・文理融合等を可能にする EdTech イノベーションの波が米国から世界中に及び、各国の教育現場で EdTech を活用した「学びの革命」が進んでいる状況もある。

○　異年齢、異学年協働学習、教室空間にとらわれない「社会・海外での学び」など、ICT を活用した異文化との出会いを通じた学びは、子どもたちが自らの人生を切り開いて行くことのできる課題解決力の涵養にも繋がる。

○　EdTech を活用すれば、子どもたち一人ひとりが、世界や未来の「本物体験」を行うことができ、これまで以上に、児童・生徒の知的好奇心を出発点とした自由な探究活動を発展させることができる。学園の研究者の協力を得た探究経験の拡充にとどまらず、子どもたちが世界の研究者、イノベーターとつながる場を日常としていく。

これまでの「学校の常識」を超えた「学び」を実現する新たな時代の一貫教育を創造する。

・同年齢の子どもが同一空間で学ぶ学校から、到達度による異年齢集団での協働の学びへ。
・画一的・一斉型の学びから、個人の関心・理解度で個別化・共同化したアダプティブ学習へ。
・「教室」での学びから、自宅・学校・大学・社会・海外での学びへ。
・先生からの学びから、友人・先輩、大学生、大学院生、大学教員・社会起業家等、最先端の研究や社会で活躍する大人からの学びへ。
・初等教育では「遊びと学び」の垣根がなくなる、高度なプロジェクト型の探究学習へ。

●児童・生徒　個々に応じたカリキュラム

○　一貫教育に取組む立命館においては、従来から受験や学校制度にとらわれることなく、一人ひとりの可能性を伸ばす「個」を重視した取組みを進めてきた。EdTech、AI の登場により、従来の「均質」な教育を脱し、児童・生徒自らがそれぞれにあった柔軟な学びを組み立てることのできる基盤が整うことになる。

○　探究的な学びの到達点をふまえ、学びのスタイルを一斉・一律的なものから、AI 学習アプリの活用等により、一人ひとりの興味・関心・進度に応じて個別最適化し、子どもたちの自己肯定感に満ちた学びをより豊かなものとすることもできる。

○　空間・時間を超えた個別プログラムを提供できる時代には、附属校間や構想するオンラインコースも含めた役割分担や協働も検討できる。一人ひとりの可能性を伸ばすために、子どもたちが様々な段階で自由に学びの「場」を選べる環境づくりについても検討する。

○　学習者側の視点に立てば、児童・生徒の学習ログなどの学習履歴等の可視化は、学習効果の測定とともに、教育の質向上につながる可能性を持つ。新たな学びとして、オンラインの教育実践を検証・蓄積し、リアルとデジタルを融合した新たな教育モデルを構築する。

●ハイブリット型教育の新展開、オンラインコース・オンライン学校設置の検討

○　ウィズコロナ・アフターコロナの社会においては、社会課題の解決につながる価値創造、それを担う人材に求められる学びの価値の提供、それらを可能とする学校のあり方や価値観のとら

え直しが求められる。

○　オンサイト（リアル）授業、オンライン授業、オンデマンド授業の効果的な組み合わせにより展開するハイブリット型の新たな学びの実現にむけ、学びの内容、学びの方法、学びの空間の転換をはかる。

○　附属校においてはICTを活用した学びの転換を進めてきた。オンラインでの授業の展開等、オンラインとリアルがシームレスに展開していく学びを小中高大院一貫教育において展開し、空間・地理・時間を超えた学びの可能性を追求する。

○　オンラインを活用すれば、子どもたちは「いつでもどこでも誰とでも」学ぶことができる。興味・関心・進路目標に応じて、自由に学びを選びつくることができる。海外連携校との学びの共有、共通化も日常となる。グローバルオンラインハイスクールコースの設置を含め、海外の学校とオンラインでつながりともに学べる学校、海外の学校と共同研究を行う学校を目指す。

●新たな時代におけるリアルのキャンパスの価値

○　アフターコロナの時代、ハイブリッドの授業が日常化していくなかで、リアルの「場所」には新しい価値と意味が生まれる。

○　場所に集う授業と、場所によらないWeb授業がシームレスに存在する時代には、言い換えれば、「いつでも学べる、どこでも学べる」なかで、「ここでしか」学べないことの付加価値を生みだすことが求められる。社会課題の解決につながる価値創造、それを担う人材に求められる学びの価値の提供、それらを可能とする学校のあり方について検討を進める。

○　リアルのキャンパスに求められるのは、共同的集団学習から子どもの好奇心・意欲を引き出し、他者の考えを理解、尊重しながら、自らの学びを鍛え、成長していく過程を支援する場であることである。それぞれの個性を伸ばしていく場として、児童・生徒間、あるいは教職員、社会・世界との自由な学び合いが可能とされる協働のコミュニティを形成する。

○　能動的学びが深まるほど、対面による学びの重要性が高まる。学びのプロジェクト化、児童・生徒・社会の第一線で活躍する大人を含む多様な先生が学びあうラーニングコモンズとしての場の展開、小中高大院連携による社会実装化の拠点化等、学内外の多くの人達が自由に交流しする新たな価値を生みだす場としてのリアルのキャンパスを創造し、大学において知的創造活動の中核となる創発性人材の育成を目指していく。

●課外自主活動を通じた成長

○　附属校においてはこれまでも、附属校の強みとして児童・生徒一人ひとりが最大限の「成長」を遂げ、学びの主体として自立していく場として、自らの興味・関心に基づく活動のなかで個性を伸ばすとともに、集団的な活動のなかで、児童・生徒の自主性・協調性・責任感を涵養する場として、クラブ活動をはじめとする課外活動を重視してきた。

○　世界や全国トップレベルなど高い水準で活動しているクラブ活動をさらに発展させるとともに、児童・生徒が正課と課外すべての活動を通じて切磋琢磨しながら組織を運営する力や、自分の限界に挑戦し、自分の可能性を見つける機会を拡大する。

○　アフターコロナ時代の課外自主活動は、従来の同一性のなかでの成長の場から、活動場所、方法、協働の範囲の面で多様な拡がりをみせることが想定される。学びの空間改革によって、地域や社会の大人、場所を超えた仲間と学術・文化・スポーツ活動に取り組む機会も創出できる。

○　従来のクラブ活動に加え、小中高大院一貫教育ならではの学びを経て、地域・社会貢献活動や、

社会課題の解決に挑む附属校生が増えてきているなかで、学校をとびだした「社会の中の学び」「海外での学び」を、課外活動を通じて発展させることにもつながる。

○　正解のない中で最善解を出すことが求められる課外活動は、探究心を高め、「新しい価値を創造する力」「ジレンマの調整力」や「責任を遂行する力」などを育成する教育機会である。多様な他者との交流や主体的な活動のなかで学び成長する重要な場として、今後も支援していく。

○　クラブ活動については、小中高大一貫による人材育成のいっそうの高度化や、保護者、卒業生、地域との連携により、地域の文化・スポーツの拠点とすること等も検討する。

●卒業生とともにつくる学びの場　立命館アイデンティティを高める学校

○　**スポーツや芸術・伝統芸能、さらに国内外各地から集う児童・生徒の活躍は、立命館におけるアイデンティティとダイナミズムの源泉となる。**一流を目指し研鑽を積む児童・生徒の姿は、学校全体の活力や生徒募集、保護者との信頼関係構築等に大きく貢献するものになると同時に、在校中に文化・スポーツ等の体験を経て学んだ卒業生たちは、母校と一体となり母校の発展を促す欠かせない原動力となる。

○　附属校複数化から 25 年余が経過し、アイデンティティを育んだ卒業生の子弟が入学するケースも拡がってきている。多様な学びの機会の創造という観点からも、課外自主活動における成長を立命館の伝統であるピア・ラーニングの深化という観点からも重点的に支援しながら、児童・生徒が在学中にそれぞれの持つ多様な能力を開花させ、学術・文化・スポーツ等多彩なフィールドで活躍する場を広げていく。

●「未来の教室」をつくるひと、チェンジ・メイカーとしての新しい「教員」の役割

○　「未来の教室」時代には、教員の役割も変わる

○　EdTech を生かせば、教室は「社会」となる。Ritsumeikan　Knowledge Nodes 構想を核として海外の大学・研究機関や国際機関、企業、NGO、地域や起業家とのネットワークが拡充すれば、国内外の最先端企業と連携・共同した学校づくりや、社会の第一線で活躍する起業家、NPO、研究者から学べる学校づくりが進展する。

○　また、答えのない時代においては、自ら課題を設定し自ら考え解決する学び続けるひとを育成することが求められる。こうした時代に、**児童・生徒に先んじて挑戦し、これまでの価値観を超えて「未来の教室」をつくりあげていく核となる教員集団**を形成する。

○　教員自身の「探究力」と「専門性」がこれまで以上に問われる時代となる。2030 年にむけては、博士号を有する教員の比率を高め、探究型の学びを導くコーディネーター、ファシリテーターとして教員の役割を強化する。

○　次代の学校運営を担う教員たちが日常の多忙な学校生活を一定期間離れ、世界の最先端に触れながらネットワークを拡げる機会を設定し（「立命館未来創造派遣隊」（仮称））、立命館版「未来の教室」づくりを加速させる。世界中の教育機関とのアライアンスによる先進教育を行う学校や企業との人材交流、デュアル・ディグリー等新たな教育システム開発を活性化させる。

○　教員の流動化や、役割分担も課題となる。教員一人ひとりが「いきいき」とした学校には、優秀な教員、優秀な子どもたちが集まり、「いきいき」とした子どもたちと先生による学校づくりが進むという好循環が生まれる。

○　教員の長時間労働是正にむけた働き方改革をひきつづき推進しながら、持続可能な学校教育創造を進める。

５．各附属校のチャレンジ・デザイン

各附属校は、上記３．（１）～（４）の一貫教育重点目標を踏まえた学校づくりを目指す。

（１）　大学院までの一貫教育校へ＝新たな価値を創造する人を育てる一貫教育＝

（２）　新たな時代の学校＝2030 年に立命館一貫教育校が示す学力と学力観＝

（３）　世界と協働した学びの展開による多様性の実現　＝新一貫教育校モデル＝

（４）　児童・生徒自らがつくる柔軟でシームレスな学び＝立命館版「未来の教室」の実現＝

上記の項目に即した各附属校の将来計画・学校創りの方向性と基本課題は以下の通りである。具体的施策は、アクションプランとして別途提起予定である。

（１）　立命館小学校

一人の自立した人間として幸福感をもって生きていくためには、人間の多様性の尊重と多様な社会環境への適応力、どの状況においても自分の強みと個性を発揮し、人と協働しながら目的を達成していける人間力が必要である。2030 年にむけては、開校以来の理念を継承しつつ、「EdTech」と「グローバルな学び」を飛躍的に進化させる。知的好奇心に導かれる自主的な学びを充実させ、個性豊かなイノベーターを育てる新しい学校の姿を生み出す。

＜重点目標＞

①「新しい時代を生き抜く強い心を育てる教育」の実現

自己肯定感、知的好奇心、自己成長力など、変化の激しい時代においても、世界中どこに行っても、学び続け、既成概念に囚われず、自分の頭で考え行動するための素養を身につけさせる。

②「EdTech」の活用を通して、子どもたちが広い社会とつながる「ハブ」機能の充実

子どもたちの知的好奇心を出発点とした自由な探究活動を促すため、EdTech を充実させることで社会の本物体験と子どもをつなぐ。

③「多様性共存」社会を生きる子どもたちに必要な根っこを育てるグローバル教育の実現

世界中の子どもたちとの協働した学びの機会を提供し、より良い社会を作るリーダーを育成する。

＜チャレンジ・デザイン＞

① 立命館小学校型「探究学習」モデルの確立　教科横断型探究プロジェクト

・それぞれの児童が研究テーマに沿って探究を続け、卒業レポートを作成する、教科横断型探究プロジェクトの実施を検討する。探究活動に熱心な（とがった）児童については、立場や年齢を超えて、最先端の研究活動の一員として参画できるような仕組みを創り出す。

② グローバル教育新展開　－国際クラス構想と世界との協働学習の日常化

・リアルとバーチャルの両方で世界中の小学生と協働学習を行う機会を充実させる。

・日本語を理解しない外国人児童や帰国児童などに対しても門戸を開き、世界の多様性を体現する貴重な存在として受け入れるための「国際クラス」設置を検討する。

③ EdTech を活用した自由な学びのスタイルの構築

・大学・企業連携や国際共同学習などにより質の高い EdTech 活用コンテンツを開発する。

・オンライン学習を日常に活用することで、児童が自由な探究活動に向き合えるゆとりを確保する。

④教育ベンチャー事業の挑戦：立命館小学校がプロデュースする学びの場の提供

・就学前児童から社会人の生涯教育を念頭に学びの場を提供する教育事業展開を検討する。

⑤新たな時代の 12 年一貫教育（小中高共通）

・12 年一貫教育だからこそ、一人ひとりの多様な個性・興味を尊重し、のびやかに伸ばすことができる。立命館中学校・高等学校への 12 年（4-4-4）一貫教育を基本としながら、子どもたち一人ひとりの個性･関心･能力によって幅広く進路を選択できる進路の複線化の可能性について検討する。
・研究志向をもつ児童・生徒・学生の「アウェイの環境で力を試し、自らを鍛えたい」という思いを受け止めるため、海外拠点において数年間過ごすなど、学園全体でグローバル化を推進する。

（2） 立命館中学校・高等学校

一人の自立した人間として幸福感をもって生きていくためには、人間の多様性の尊重と多様な社会環境への適応力、どの状況においても自分の強みと個性を発揮し、人と協働しながら目的を達成していける人間力が必要である。2030 年にむけては、これまでの教育実践の強みを「自主自立（生徒主体）の教育」「グローバル教育」「STEAM（Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics）教育」に集約し、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の社会的使命を科学・医療・経済・文化等様々な分野で果たすことのできる人材を育成することを目指す。

＜重点目標＞
①「新しい価値を創造し、未来に貢献する人を育てる学校」として、全ての生徒・教職員が「世の中を良い方向に導こうとする志」「自分自身の個性も含め、多様な人のあり方を尊重できる人権意識」「想いを実現できる幅広い教養・実践力と学び続けようとする自己成長力」の涵養をめざす。
② 生徒が多様な教育機会に失敗を恐れずに挑戦し、失敗も含めた経験から自らの興味・関心や特性に気づくとともに、自分の当たり前が通用しない場所に飛び出し、自らを鍛えることを通じて、自身のやりたいことややるべきことを見つけ、個性をのびやかに育てていける環境を提供する。
＜チャレンジ･デザイン＞
①自主自立の教育―多様な個性の伸長、持続可能な社会に貢献する自己成長力の育成
立命館中高には、多様な個性をもち、挑戦し続ける生徒が多く存在する。その源泉である自主自立の教育を 2030 年にむけて発展させる。多様な挑戦と協働を通じて、社会課題に対する当事者意識を高め、日常とは異なる環境で自分の限界に挑戦し、可能性を見つける教育を進展させる。
・「立命館チャレンジ・ウィーク」構想の検討
・「自主自立」教育の平準化：リーダーシップ育成機会としての生徒会とクラブ活動
・主体的な学習者の育成と創造的な授業作り
②ハイブリッド型のグローバル教育展開による多文化環境の恒常化
・多様性の中で個性を発揮しあえる社会を作る姿勢と多文化協働スキルを獲得することを目的に、オンラインとオフラインのハイブリッド型の学びを展開し、学校全体のものとする。
・海外派遣・受入とオンライン交流の恒常化―派遣・受入が日常的となり各教室に海外生がいる時代にむけて、現行の教室・施設条件を最大限に活用するあり方を検討する。
③STEAM（Science, Technology, Engineering, Art, & Mathematics）教育の高度化
・探究型学習の高度化をはかる。環境整備として、ICT 環境の強化を目指す。
・国際理系人材育成を牽引する「国際共同課題研究センター」の設立を構想する。
・芸術、文芸、音楽、スポーツ、IT、伝統芸能など幅広い領域における「尖った能力」の涵養。
④新たな時代の 12 年一貫教育（小中高共通）
・12 年一貫教育だからこそ、一人ひとりの多様な個性・興味を尊重し、のびやかに伸ばすことができる。立命館中学校・高等学校への 12 年（4-4-4）一貫教育を基本としながら、子どもたち一人ひとりの個性･関心･能力によって幅広く進路を選択できる進路の複線化の可能性について検討する。

・研究志向をもつ児童・生徒・学生の「アウェイの環境で力を試し、自らを鍛えたい」という思いを受け止めるため、海外拠点において数年間過ごすなど、学園全体でグローバル化を推進する。

（３） 立命館宇治中学校・高等学校

立命館宇治中学校・高等学校は、学校像を『Your Link to the World　学んだぶんだけ世界が近くなる』としている。2030 年にむけた 10 年間を以下のとおり位置づけ、重点目標に沿った学校づくりを進展させる。
○「本校の先進性を際立たせ、他校との差別化を明確にする 10 年
○新しい時代を切り開く教育で実績を重ね、日本の教育センターを目指す 10 年
○【立命館宇治】のブランド力を高め、世界から生徒が集まるトップ校を目指す 10 年

＜重点目標＞
①日本の立命館宇治から世界の立命館宇治へ－学びの未来を発信する日本の教育センター
「日本における No. 1　IB 校」となり「日本の教育の良さ×IB 教育×Something New」をベースに世界の立命館宇治となる。Society5.0 を切り開く教育を実践する。
②世界から優秀な生徒の集まる学校
本校の学びを世界に発信し、様々な分野での「日本の教育センター」として、全世界の優秀な研究者や起業家の卵が集まる世界トップレベルの学校へとさらなる飛躍を目指すため、以下のような構想について検討を進める。
・ボーディングスクールコース設置構想
・スポーツ留学生受け入れの検討
・グローバルオンラインハイスクールコース設置構想
今後の寮のあり方についても検討を進める。
③元気に満ち溢れて一丸にまとまる学校･社会や連携団体をまとめる学校
学び続ける生徒会・保護者会・同窓会・後援会となり、一緒に学校を支えるメンバーとして協力関係を深め､様々な社会的アクターとも連携し､新しい教育創造のネットワーク拠点の役割を果たす。

＜チャレンジ･デザイン＞
①生徒･保護者が誇りの元気な学校作り　～様々な活動の活性～
・生徒が自律してスケールの大きな活動のできる環境作り
　スポーツを初め文化面も含めた様々な生徒の活躍を支援し応援できる態勢を強化する。
・連携機関との連携を深め、教室外での学びを体系化する
②生徒が主体的に学ぶ学校　～附属校だからこそできる教育･大学院までの一貫教育～
・ICT を積極的に活用しての効果的な学習支援のためラーニングコモンズ整備を検討する。
・IB 教育からの学びを全校に活かす教育をよりいっそう発展させる。
③Society5.0 を切り開く教育　～日本トップの実践～
・本校の特色を際立たせ、学びの未来を発信する日本の教育センターとなるため、学びの拠点校としての学校となることを目指す。たとえば、日本文化教育、探究学習、アントレプレナーシップ教育、オンライン教育、外国語教育、WWL-AL ネットワーク等を発展させる機能を有する拠点としての「センター」設置構想について検討を進める。
・国際志向の小学校との連携についての検討を行う。
④組織を理解し生き生きと働く職場

（4） 立命館慶祥中学校・高等学校

立命館慶祥中学校・高等学校は、開学以来の生徒像「世界に通用する 18 歳」を R2030 においても継続して追求しつつ、2030 年の予測不可能な社会に求められる生徒像として「新しい価値を創造できる人材」、「社会にイノベーションをもたらす創発性人材」を設定する。

＜重点目標＞

① 次世代研究大学に相応する大学院教育への接続を見据えた小中高大院の一貫教育を高度化する。
② 立命館慶祥が中心となって「次世代研究大学」としての立命館大学、グローバル化の最先鋒である APU と北海道を繋ぎ、北海道での立命館学園の新たな可能性と価値を創出する。
③国際教育を大きく進展させる世界基準の国際ボーディングスクールの展開（GL 構想）を北海道の地で構想するとともに、SP コースを更に深化させ、「東・京・医」だけでなく立命館大学、APU への進学も目標とした優秀層の大都市圏での獲得も視野に入れた小中高 12 年間一貫教育の展開を構想する。

＜チャレンジ･デザイン＞

GL 構想と、SP コース新展開を軸に、2030 年の学校像を構想する。

①GL 構想―グローバル教育の新展開

・今後の世の中の変化と教育に対する期待に応えるべく、世界に通用する 18 歳を目指す若者とそれを支える人たちが世界から集い、チェンジ・メイカーを育てる場を北海道において展開する。
・地球市民としての生き方を考え「それぞれの世界」を変える意欲と能力を持った生徒を育成する。
・国際生を含む国内外からの生徒に対し少人数教育を行うボーディングスクールの展開を構想する。
・最先端の ICT 設備整備を検討し、国際指向性の高い人材、地域、大学、企業との連携を軸に教育内容を構成する。
・たとえば、世界各国（ロシア、タイ、韓国など）の海外 TOP 校との連携カリキュラムや MYP 取得、世界中の中・高生が授業を遠隔聴講できるオンライン受講制度の開設等についても検討する。

②SP 構想―新しい価値を創造し、社会に変革をもたらすリーダー人材の育成

・大学進学後、社会人となった後に「新しい価値を創造」し、「社会に大きな変革をもたらす」リーダーとなる高い人格と高い学力を両有する人材を育成する。
・北海道における学齢期人口の急激な減少を踏まえ、次世代リーダーを担う優秀な生徒を優位に獲得するための教育、立地、企業・大学等とのネットワーク構築等の環境整備についても検討する。
・ICT を活用して教科学習を効率化し、生徒の学力に応じて学習場所や内容の個別最適化を図る。
・オンライン課程の設置の可能性、５附属校共同科目のオンライン実施等についても検討を行う。
・Society5.0 の社会では、高学力層が目指す職業像も大きく多様化していくことが予想される。高学力の生徒が医師だけにとどまらない多様な将来像を叶えられるよう、大学開講科目を立命館慶祥高校在学中に早期履修できる仕組みの構築を検討する。

③提携小学校との連携による小中高大院一貫教育

・立命館慶祥中学校の入学者数を高いレベルで安定的に確保するため、北海道における小中高大院の一貫教育を確立する。2022 年 4 月開校予定の田中学園立命館慶祥小学校と連携し教育づくりを進めていくことで、北海道で初の小中高大院の一貫教育実現を目指し、北海道における未来を担う人材育成への貢献を目指す。

（５） 立命館守山中学校・高等学校

立命館守山中学校・高等学校は、2030 年にむけた教育目的を「Game Changer　―新たな価値と希望を生みだす人（知性と創造性を有し、多様な価値観を持つ他者と協働しながら新たな価値・ルールを社会に提案・実装し、社会に希望を生みだす人）」の育成とする。理工系・BKC を中心とした中高大院一貫教育によって、共に生徒を育て社会に輩出する。ICT・AI を活用した学びのスタイル、教育環境のあり方を明らかにし、新しい教育モデルを創造・発信する。

＜重点目標＞

①学びの再設計：文理融合の学際的学びのコンテンツ「HAS-STEM」の観点から教育課程を策定する。対面×オンラインの併用、スキルベースの学びにより、主体的学びへの転換をはかる。
②全人教育の新展開：生徒が自律した思考力・判断力、正義と倫理を身に付け、社会的スキルや情意を含めた全人格的成長をはかり、「自由の相互承認」の校風を確立する。
③学校空間の再構築：アフターコロナ時代に対応した施設の「開疎化」と、主体的な学びのスタイルを実現するラーニングコモンズ化をめざし、学習空間の抜本的な転換を検討する。
④下記「4Cs」を到達指標として位置付け、スキルベースの学びを展開する。
　Critical Thinking（批判的思考スキル）　Creative Thinking（創造的思考スキル）
　Communication（コミュニケーションスキル）　Collaboration（コラボレーションスキル）

＜チャレンジ・デザイン＞

①カリキュラム改革（2022 年度以降、順次実施）
・教科科目を「基礎」「探究」の 2 分類、主体的な学びのスタイルを「個別化」「協同化」「プロジェクト化」「社会実装化」の 4 類型とし、対面×オンライン併用による学びを展開する。
・定期考査中心の評価のあり方を見直し、クォーター制・高校単位制の導入を検討する。
②学科･コース制の再編
・高校に単位制を導入した場合、現行コース制の発展的解消を検討する。
・中学フロンティアコースのあり方について、名称変更・発展的改組を視野に入れ、検討する。
・高校に理工系学部・大学院への輩出を想定するオンラインコースの新設の可能性を検討する。
③生徒自治･課外活動
・学校を「セーフティネット付きの実社会」として、生徒を「自立した個人」として扱う。
・生徒会、クラブ、課外活動等、生徒の自治・自主性・リーダーシップを伸ばす仕組みをつくる。
④教員組織の再編･教員の役割
・「チーム担任制」のブラッシュアップ、担任制の廃止と「メンター制」のしくみの検討。
・一人ひとりの教員が、働きがいを実感しながら教育活動に挑戦できる環境をつくる。
・従来の「知識を授ける」役割は相対的に縮小し、コーディネーター、アドバイザー、ファシリテーターとしての役割を担いつつ、教員自身が自らの専門性を活かし探究を実践する。
・マインドセット改革、探究指導力養成のための研修活動充実、探究アドバイザーを配置する。
⑤学ぶ空間のあり方の再構築
・普通教室のあり方を再構築し、対面×オンライン併用の学びにふさわしいフレキシブルな空間への再編、整備を検討する。学びの個別化・協同化のためのラーニングコモンズの設置等を検討する。
・AP 授業を中心に大学施設の活用を拡大し、高大接続教育、特に BKC との強固な連携を図る。
・守山市と連携し学校施設を地域の文化・スポーツ拠点化し課外活動のあり方を転換する。

以　上